

114. 民間の単科精神科病院と精神科クリニックとの病診連携

中島公博、山口 択、立花 蘭、境さやか、相方謙一郎、富永英俊、千丈雅徳

はじめに

一般科では総合病院とかかりつけ医の病診連携が進んでいる。地域の比較的軽症者を診療所がまず対応し、より高度医療が必要な場合には総合病院で精査治療を行い、その後の経過観察は地域の診療所で行うというものである。平成24年4月の診療報酬改定後、筆者が勤務する単科精神科病院である五稜会病院(以下当院)に精神科の診療所・クリニックの先生から連携をして欲しいとの依頼があった。この改定では、精神保健指定医が公的業務と精神科救急への参画を要件にしたこと以上に病診連携を進める契機になると思われる。限られた医療資源を有効に使うためにも病診連携は益々重要であり、若干の考察の加えて報告する。

対象と方法

当院では、平成16年から当院医師が連携する精神科クリニックに週1回半日の外来診察に行く一方、精神科クリニックの先生に当院の日曜祝日の日勤当直をしてもらっている。また、お互いの連携を深めるために、医療連携書を作成し、これまでに10数箇所のクリニックと連携書を交わしている。今回、平成22年1月～平成24年12月までの3年間の当院入院患者及び退院患者のうち、精神科クリニックからの紹介患者とその後の逆紹介について集計し、事例を通してさらなる課題がないかを検討した。また、当院では身体合併症や自院で対応困難な精神科疾患については他の精神科病院との連携も行っているため、退院後の紹介先について検討した。

結 果

1. 平成22年～24年度入院者の紹介元

3年間で1,824人の入院があり、入院経路は当院外来からが891人(48.8%)と最多であるが、精神科クリニックからは446人(24.5%)と4分の1を占めている。クリニックからの紹介患者は年代では20代～40代がそれぞれ2割、疾患別ではICD-10分類のF3が6割、F2が2割弱である。F4は1割と少ない(表)。他の精神科病院から66人(3.6%)、

総合病院精神科から53人(2.9%)、総合病院身体科から41人(2.2%)の紹介があった。

2. 平成22年～24年度退院者の紹介先

1,816人が退院し、退院後1,353人(74.5%)が当院に通院している。原則、紹介元のクリニックに診療情報提供書を記載して受診を勧めているが、住所地やデイケア通所、リワークプログラム参加などの理由で当院で治療継続することもある。精神科クリニックには278人(15.3%)、他の精神科病院には53人(2.9%)が転院となっている。当院から他の病院に転入院したのは58人で、総合病院身体科に身体合併症治療目的に26人が転院し、殆どは再度当院に再入院し精神科治療を継続している。他の精神科病院に転院したのは13人であるが、主に認知症疾患患者である。当院は認知症には十分な治療体制を取っていないために対応可能な病院に依頼している。

3. 五稜会病院と精神科クリニックとの連携書

医療連携書の内容は以下の通りである。①相互に患者の紹介・受け入れを行う。②五稜会病院は、連携クリニックの後方支援病院として指定を受けることを認める。③紹介患者には、日時予約、事前診察券発行、カルテ作成等のサービスを優先的に行う。④「医療機能連携登録証」の発行。「医療機能連携医療機関名」を掲示可能とする。⑤相互のホームページ及び発行する各種案内冊子に「医療機能連携

表 精神科クリニックから五稜会病院への入院患者内訳(年代・ICD分類)

平成22年～24年入院者 446人(24.5%)が精神科クリニックからの紹介													
年代	F0	F1	F2	F3	F4	F5	F6	F7	F8	F9	G	総計	%
10歳代			3	6	8	2				10		29	6.5%
20歳代	1		8	54	16	6	10		3	3		101	22.6%
30歳代		1	21	67	9	2	6		1			107	24.0%
40歳代		1	23	61	6		2	1			1	95	21.3%
50歳代		1	6	49	5							61	13.7%
60歳代		2	12	26	2					2		44	9.9%
70歳代				7								7	1.6%
80歳代				1	1							2	0.4%
総計	1	5	74	271	46	10	18	1	4	13	3	446	100.0%
%	0.2%	1.1%	16.6%	60.8%	10.3%	2.2%	4.0%	0.2%	0.9%	2.9%	0.7%	100.0%	

五稜会病院は認知症を対象としていないため、思春期含め、20-40歳代、F2・F3・F4(ストレス疾患)が多い。

協定」を締結していることを表示。⑥広報誌(Soteria)、各種案内冊子等を定期的に送付。⑦薬剤師の治験業務に関して、相互に協力関係を結ぶ。

4. 事例

事例1：30代女性 神経症性うつ病

X年より食行動異常があり、メンタルクリニックを受診。その後、複数のメンタルクリニックに通院した。X+9年、離婚。育児、専門学校通学などで疲弊し、抑うつ気分、不安感が強く、入院を勧められて当院ストレスケア・思春期病棟にて2ヶ月間の入院治療を行った。前主治医への信頼度が高く、内面的な面まで深入りしないこととし、規則正しい生活、作業療法、集団認知行動療法等を行った。退院後は紹介元のクリニックに転院した。

事例2：20代女性 広汎性発達障害

高校3年時、2月頃より「盗聴器が仕掛けられている」等の妄想があり、精神科病院を初診。メンタルクリニックを経て、X年4月総合病院精神科に転院。8月末頃より、中学、高校の頃の自分自身、友人のことなどを思い出しては興奮するため、9月から3ヶ月間、当院ストレスケア・思春期病棟にて入院治療を行った。信頼が厚い前主治医が当院の当直時に診察し、治療方針の確認と安心感の供与を行った。

考察

平成21年の厚労省地域保健医療基礎統計では、精神科の診療所は平成11年の3,682件から平成20年の5,629件へと実に2000件の増加となっている。札幌市内でもここ数年、相次いで精神科クリニックの新規開業がある。医師や指定医を医療資源と考えれば、なるべく効率良く診療に当たることができるような施策が必要である。地域の精神科医療サービスを精神科クリニックと病院とが役割分担し、それぞれの得意分野を活かしながら、不足分は紹介、逆紹介がスムーズに出来れば良いと思う。例えば、当院ではてんかん治療については専門医がいない。てんかん疑いの新規患者が受診した場合には脳波検査を行うが、疑わしい場合にはてんかん専門医のクリニックに紹介している。この病診連携は病院間でも同様である。ひとえに精神科病院と言っても診療内容は様々であり、当院のように急性の精神疾患や思春期患者を治療対象とするが、認知症患者の受入れを行っていない病院もある。

札幌市内には精神科を標榜する病院が30近くあるが、200床程度の比較的中規模の病院が多い。1つの病院だけでの機能分化は難しく、広く地域の中でどのように役割分担ができるのかを考える必要がある。

病診連携が今後もさらに進化し、精神科医療が必要とされる分野において、精神科病院とクリニックとが相補完していくことが出来れば精神科医療の充実と医療サービス提供の効率化にも寄与出来る。一方、地域のユーザー側からみれば、病診連携という枠組みで語るよりも、介護を含めた広く地域連携を念頭に置いた精神科医療サービス提供が重要となる(図)。地域連携パスが話題になることが多いが、これらが有効に働くためにも常日頃のお互いの顔が見える交流が必要である。

まとめ

当院では、病診連携書を交わしてクリニックとの連携密度を高めている。お互いの精神医療への考えを理解し合い、治療方針についての意思統一が図られていれば、患者へのメリットにも繋がる。さらなる病診連携が深まることを期待したい。日頃連携をしている精神科クリニックの先生方に感謝申し上げます。

文献

- 1) 石山淳一：精神医療における病診連携 臨床精神医学26(8)：963-969, 1997
- 2) 森 隆夫：精神科病院から見た地域移行・地域支援—今必要な地域連携を考える—精神誌(2009) 111巻9号

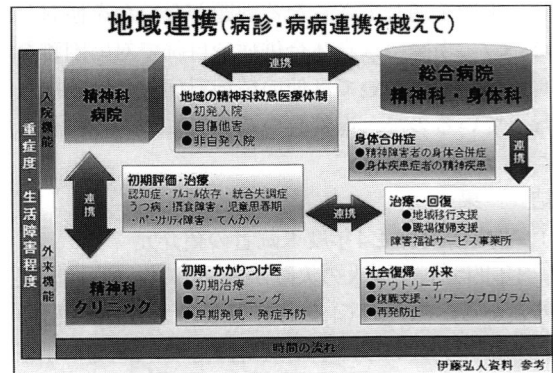


図 地域連携の枠組み

病診・病病連携にとどまらず地域の医療サービスを包括的に考える必要がある。